

欧州の現状と将来 ～Brexitを越えて～

共同通信 加盟社論説研究会に対するブリーフ

平成30年11月22日(木)

欧州連合日本政府代表部 特命全権大使 兒玉 和夫



欧州連合(EU)の機構図

欧州理事会 <首脳級>

首脳レベルの最高協議機関

- ・一般的な政治的方針, 優先順位を決定
- ・欧州委員長の提案権
- ・EU理事会の編成について決定
- ・欧州議会の構成に関する決定 等

<共同決定機関>



トウスク欧州
理事会議長
(ポーランド出身)

2014年12月1日就任
2017年3月9日に再選
任期は2019年11月30日まで

欧州議会 議員:751名



タヤーニ欧州議会議長
(イタリア出身)
2017年1月18日就任
任期は2019年7月まで

議員の任期は5年, 2019年6月末まで。
議員は全加盟国における直接選挙(直近では2014年5月)で選出。

欧州委員の任免権



ユンカー欧州委員長
(ルクセンブルク出身)

2014年11月1日就任,
任期は2019年10月31日まで

EU理事会 <閣僚級>

法案・予算・条約の承認権

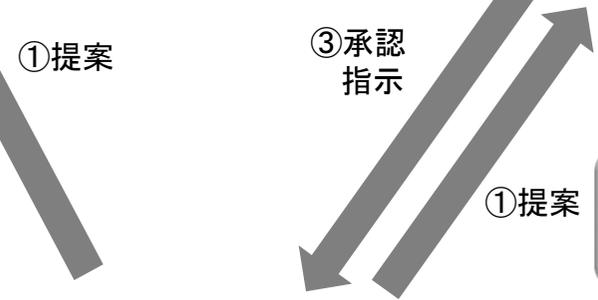
②意見の表明



③承認又は立場の伝達
(必要な場合には調停。但し, 最終的に欧州議会の同意が必要)

欧州委員の提案権

各加盟国からの閣僚レベルの代表で構成。
外相理事会, 財務相理事会など。



欧州委員会 <執行機関> 欧州委員:28名

閣僚に相当する欧州委員が計28名(委員長を含む)。

欧州対外活動庁 <EU版「外務省」>



モゲリーニ外務・安全保障政策
上級代表(外相に相当)

(イタリア出身)
2014年11月1日就任
任期は2019年10月31日まで



欧州の将来：不安・不確実さと闘いながら，統合の正当性回復・強化へ

2017年初頭

～ Quo Vadis Europa? ～

- 英国のEU離脱
- 難民・移民問題
- テロリズム
- ポピュリズム
(反EU、グローバルゼーション)

EUの結束・一体性への脅威



EUの将来への不安・不確実性



2017年	7月	日EU・EPA, SPA大枠合意
	12月	日EU・EPA交渉妥結
2018年	7月	日EU・EPA, SPA署名
2019年	春	日EU・EPA, SPA発効
	3月	英国のEU離脱

現在

～ Europe is Back, but Challenges Remain ～

日EU関係の一層の飛躍の契機

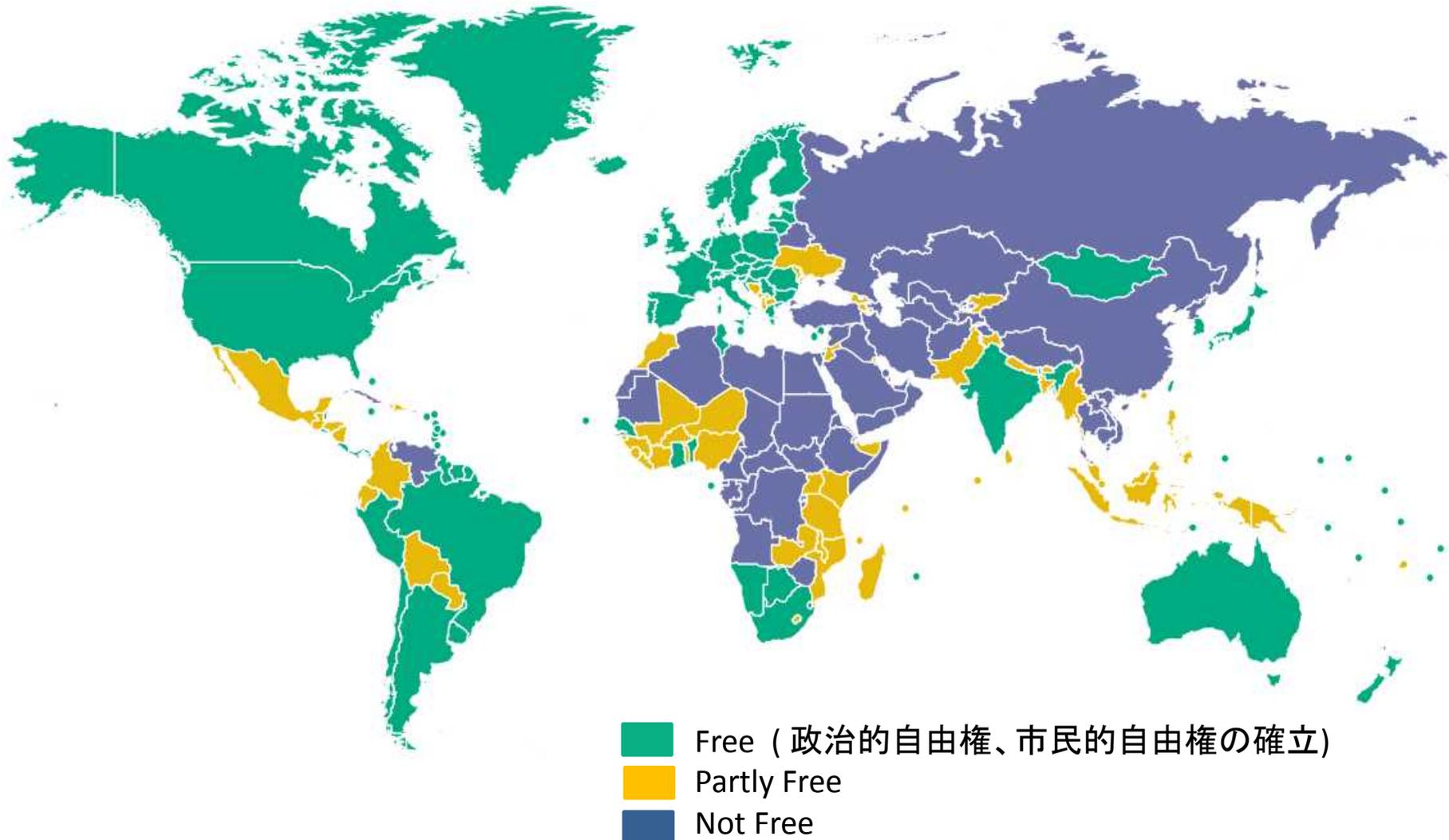
- EU経済の回復(2013年から5年連続で堅調な景気回復)
- 英国のEU離脱のプロセス・マネジメントの成功に目処, EUの優位性確立
- 対テロ対策の成果の顕現
- ポピュリズムに一定の歯止め, しかし中道勢力の退潮傾向は続く
(マクロン仏大統領の誕生, メルケル独首相の大連立政権維持)
- 難民流入に歯止めと落ち着き



民主主義の危機

(出典: Freedom house, Freedom in the World 2018)

価値を共有する日本・EU・米

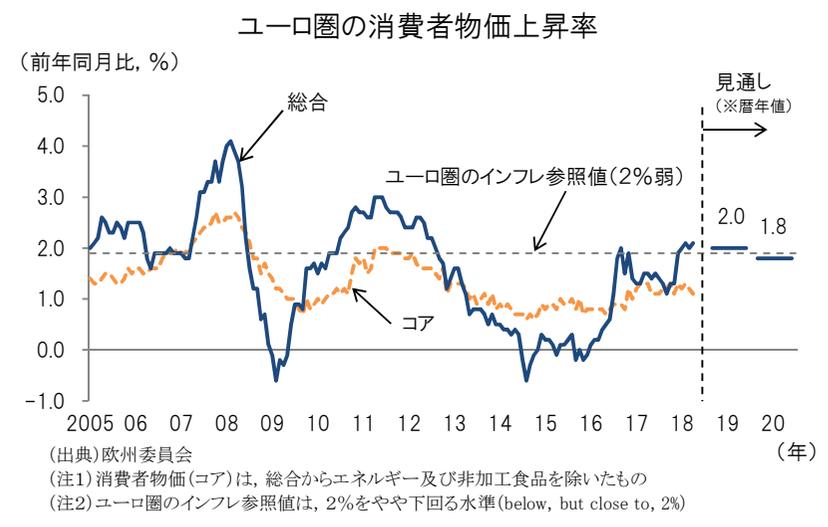
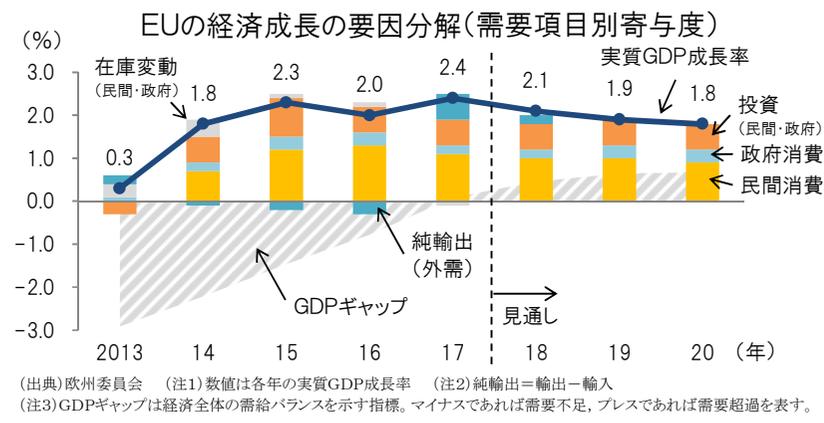
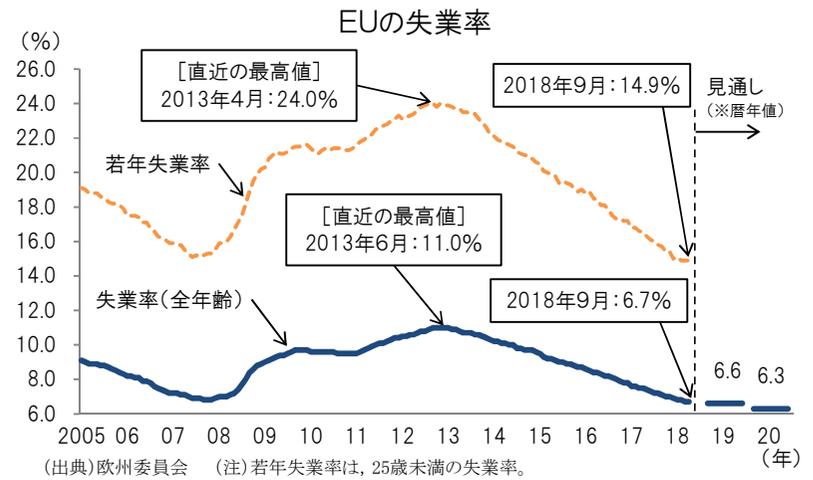
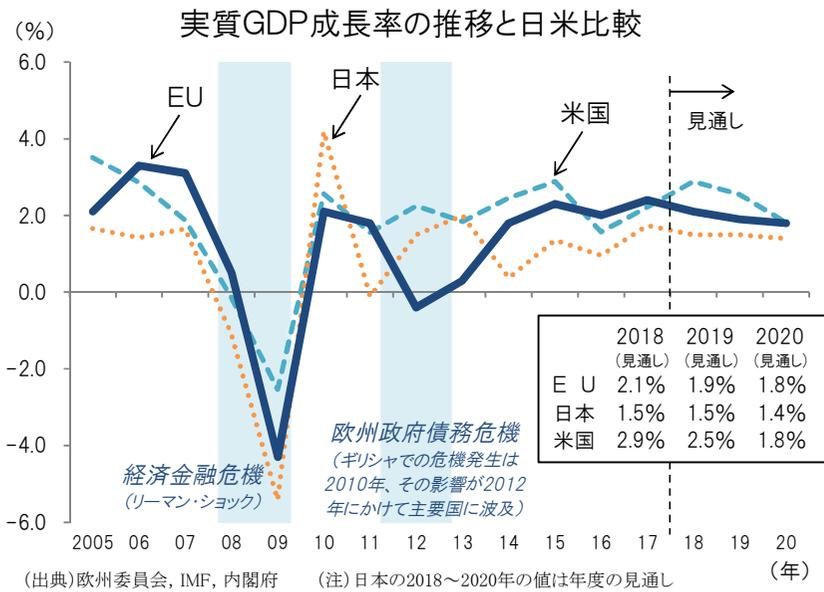




欧州経済の現状

概要

- EU経済は、2013年から5年連続で堅調な景気回復を実現。外需の伸びの低下や経済全体の需要不足解消から、経済成長のペースは徐々に減速するものの、先行きについても内需主導の経済成長が続く見込み。
- 堅調な民間消費を支えるのは失業率低下等の労働市場の改善。足元では賃金上昇率も高まりつつある。物価は、原油価格上昇の影響を除くコア指標では依然抑制的だが、賃金上昇を受けて今後徐々に高まる見通し。
- 国際貿易を巡る緊張やイタリアの財政悪化懸念などの景気下振れリスクには注意が必要。

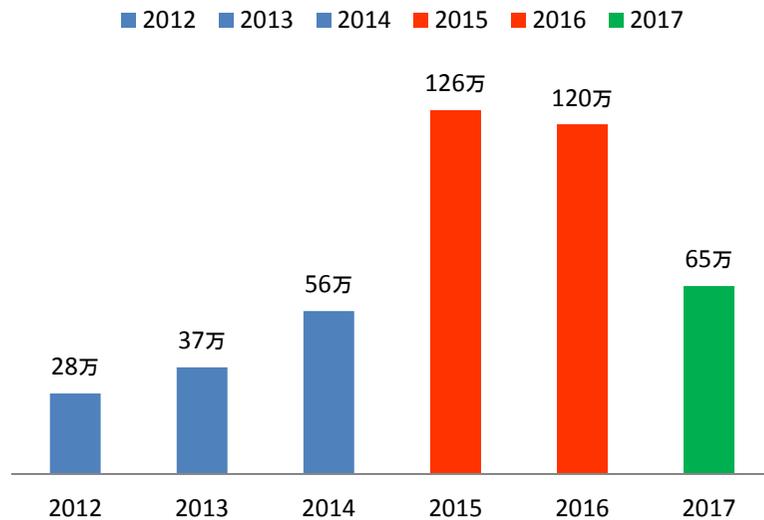




移民・難民対策



庇護申請者数

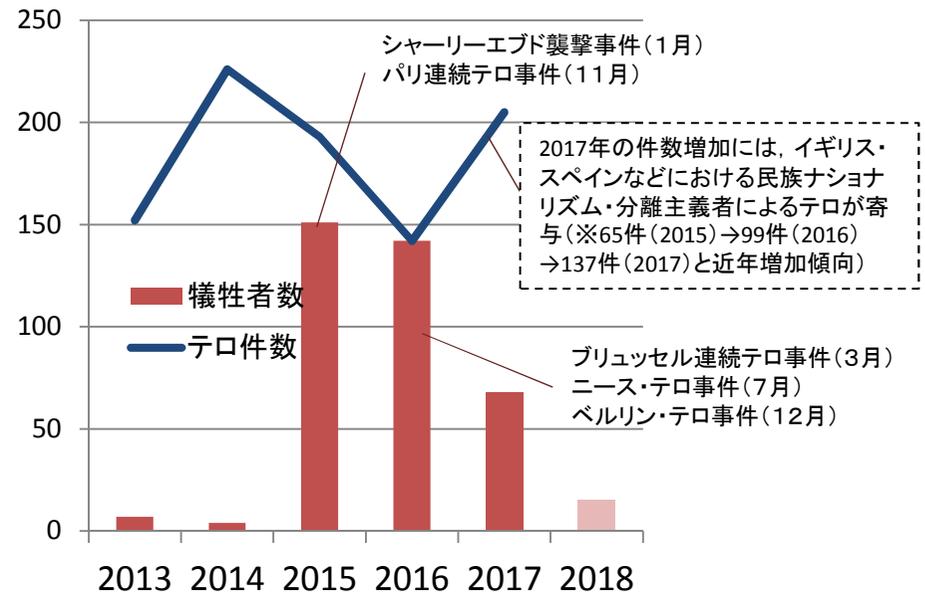


出典: ユーロスタット

テロ対策

- 2015年のパリ・テロ事件や2016年のブリュッセル・テロ事件を受け、EUはテロ対策を強化（テロ目的の渡航・訓練の違法化、オンライン上の過激化防止、当局間の情報共有促進等）
- 2017年以降、イスラム過激主義者による大規模テロは減少し、犠牲者数も半減。一方、民族ナショナリズム・分離主義者によるテロ件数は近年増加傾向

EU内のテロ件数と犠牲者数



出典: ユーロポール・テロ状況/傾向報告書(2018は推計値) 5

移民・難民対策

○EU域内での負担分担：16万人の再移転計画

○2015年9月、ギリシャ・イタリア内の移民・難民を他の加盟国で分担する計画を特定多数決で決定(ハンガリー、スロバキア、チェコ、ルーマニアが反対)
ダブリン規則の例外としての**緊急的暫定措置**(2年間)
●ハンガリー及びスロバキアが欧州司法裁判所に提訴(2017年棄却)
●ポーランド、ハンガリー、チェコは再移転受入を**拒否**。
2017年12月、欧州委員会は欧州司法裁判所に提訴。
→東西間の亀裂が顕著に。

○東地中海ルートへの封じ込め：EUトルコ合意

○2016年3月締結。トルコ経由でギリシャに流入する移民・難民対策

ギリシャ島嶼部に越境した全ての移民・難民をトルコに送還

シリア人1名送還するごとにトルコ内のシリア人1名を受入

- ・査証の自由化交渉の加速
- ・トルコのEU加盟国交渉の促進
- ・トルコ難民支援プロジェクト(60億ユーロ)

→劇的な効果(トルコ経由の移民・難民が**90%減少**)

○アフリカ諸国(移民の母国・経由国)との協力強化

：パートナーシップ枠組

○2016年6月公表。
開発支援や財政支援を見返りに、**移民対策、送還の協力**を要請
優先国として、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、マリ及びエチオピア

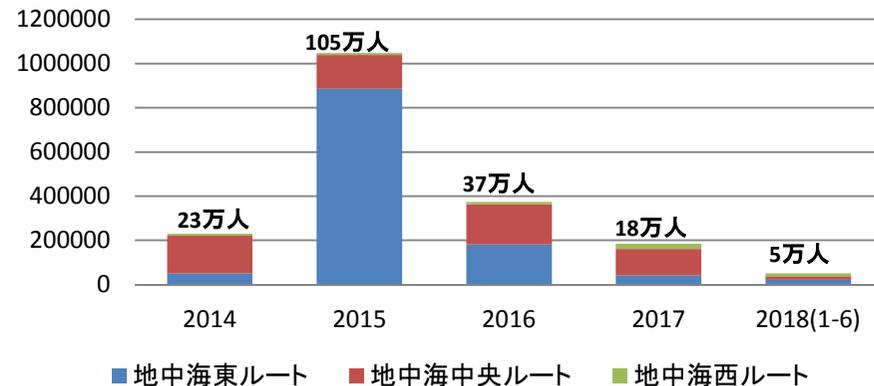
○地中海中央ルートへの封じ込め：リビアとの協力強化

○2017年夏、イタリアを中心としてリビア国境警備隊との協力を強化
→リビア経由の移民・難民が**80%減少**。
ただし、リビアの劣悪な施設に移民・難民を送り込んでいるとして国連やNGO等からの非難は強い。

○EU域外国境の強化：欧州国境・沿岸警備隊の発足

○2016年10月、欧州国境・沿岸警備隊(Frontex)の発足
各加盟国で行っていた域外国境管理を**EUレベル**でも管理
>地中海上での探索・救助活動、密入国業者対策
トロン作戦・テミス作戦(イタリア近海)、ポセイドン作戦(ギリシャ近海)
>密航業者・密輸入業者対策、リビア沿岸警備隊の支援
ソフィア作戦
>各加盟国当局間の国境管理業務をコーディネート
>必要な場合には加盟国の国境管理に介入
>移民・難民の送還手続の強化、アフリカ諸国にリエゾン派遣

移民・難民の流入数→危機以前の水準へ



(出典)欧州委員会 ※数字は概数

今後の課題：欧州共通庇護システム(ダブリン規則改革)

EU加盟国間の移民・難民の**負担の公平な分担策**

→欧州委員会は、人口・GDPに応じた分担を提案するも、一部EU加盟国(ポーランド、ハンガリー等の東欧諸国)は強硬反対→妥協点は見出せず。

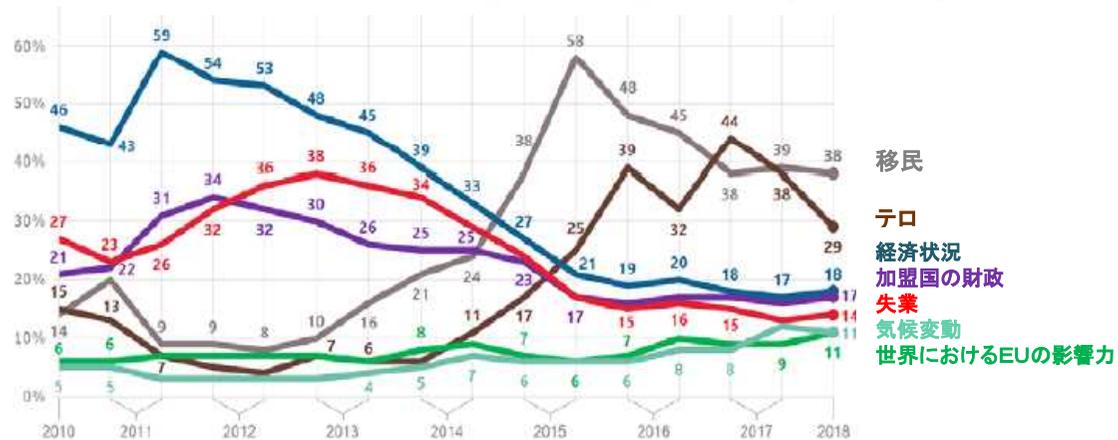
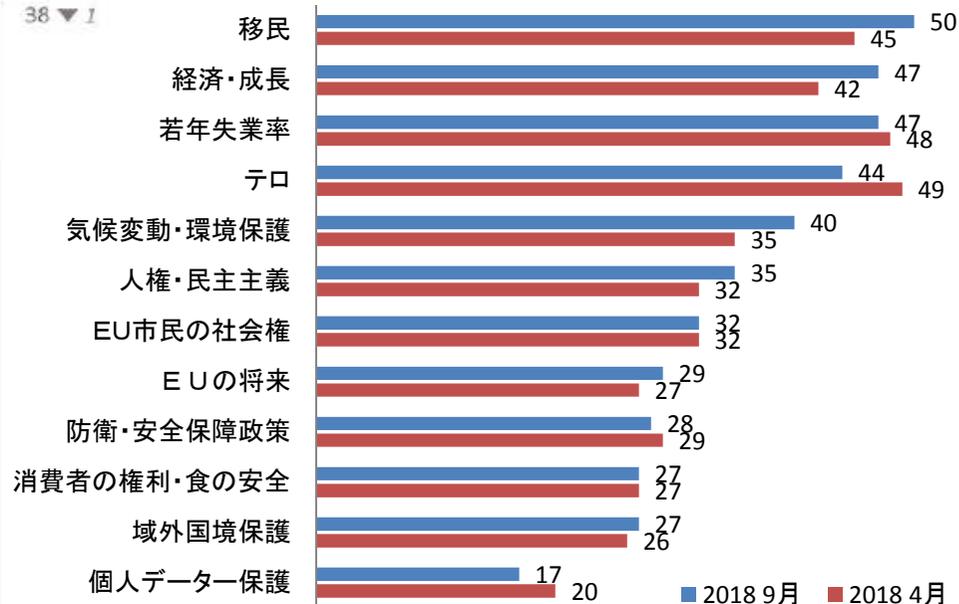
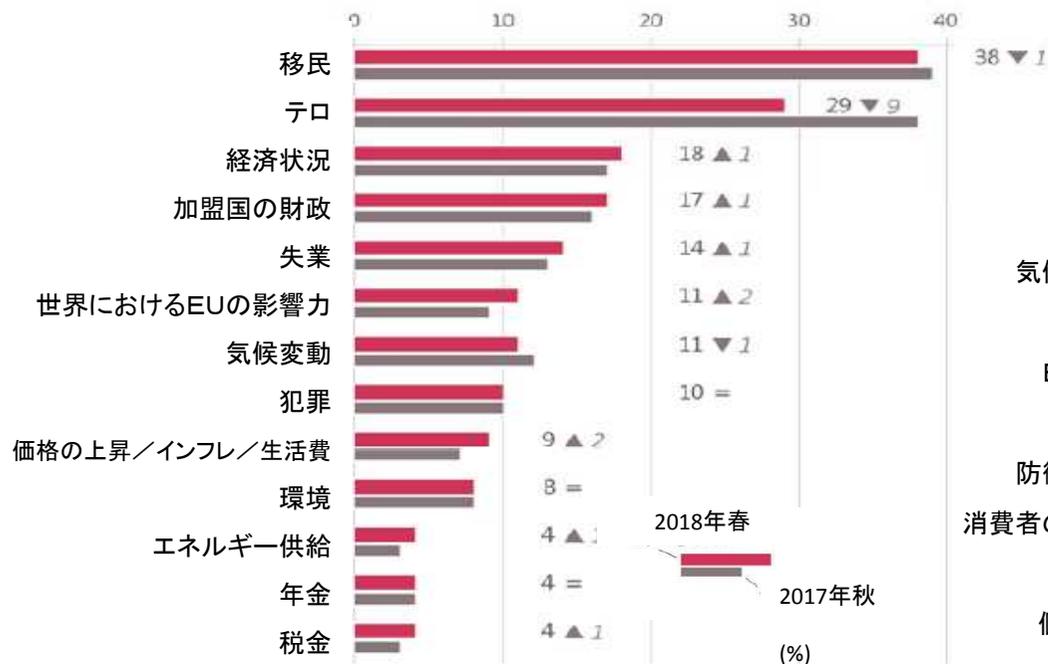


質問：現在EUが直面している最も重要な問題は何か？

(出典: European Commission, Standard Eurobarometer 89, 2018)

質問：次期欧州議会選挙において、優先的に議論されるべきテーマは何か？

(出典: Parlemeter 2018)



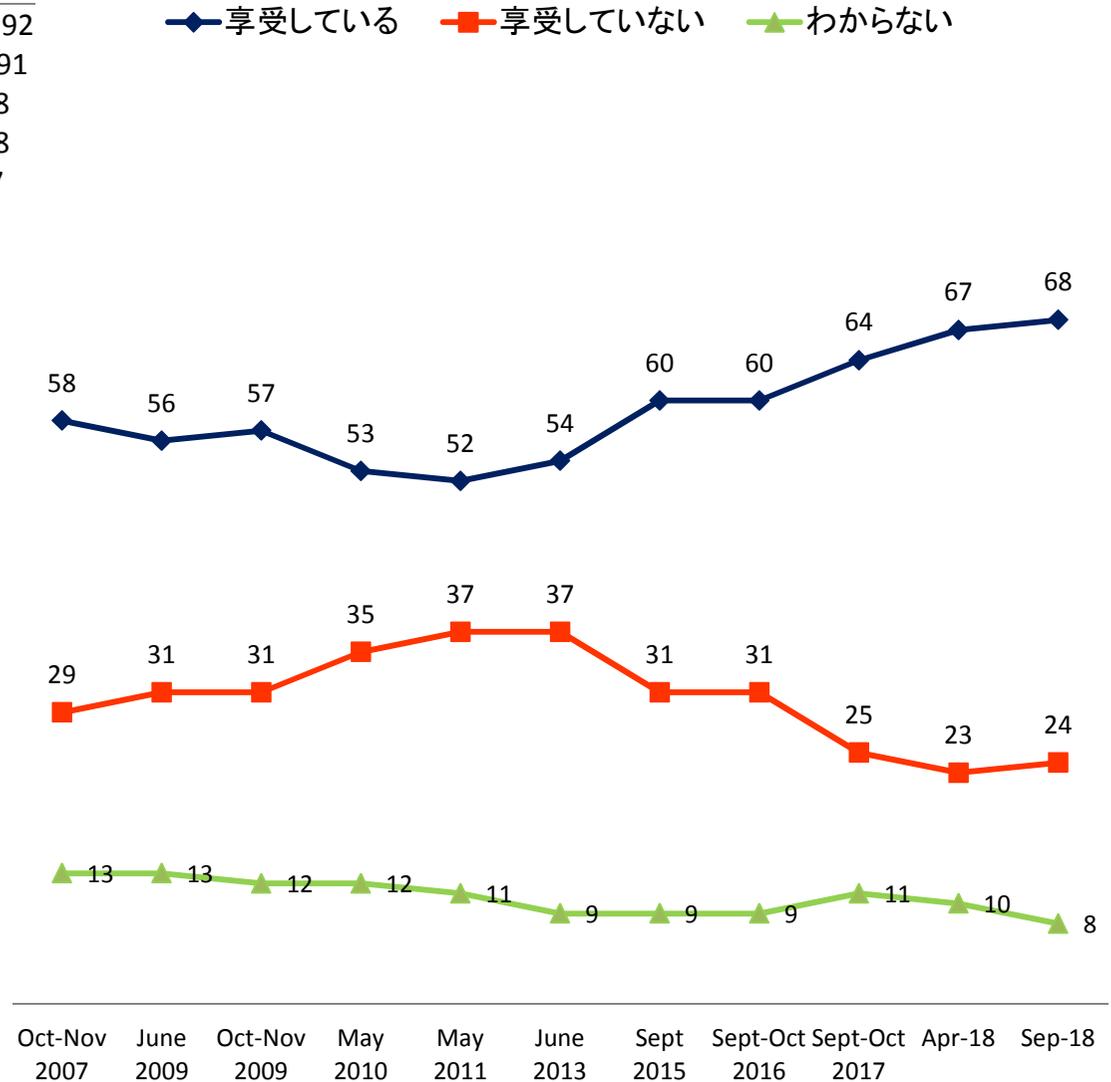
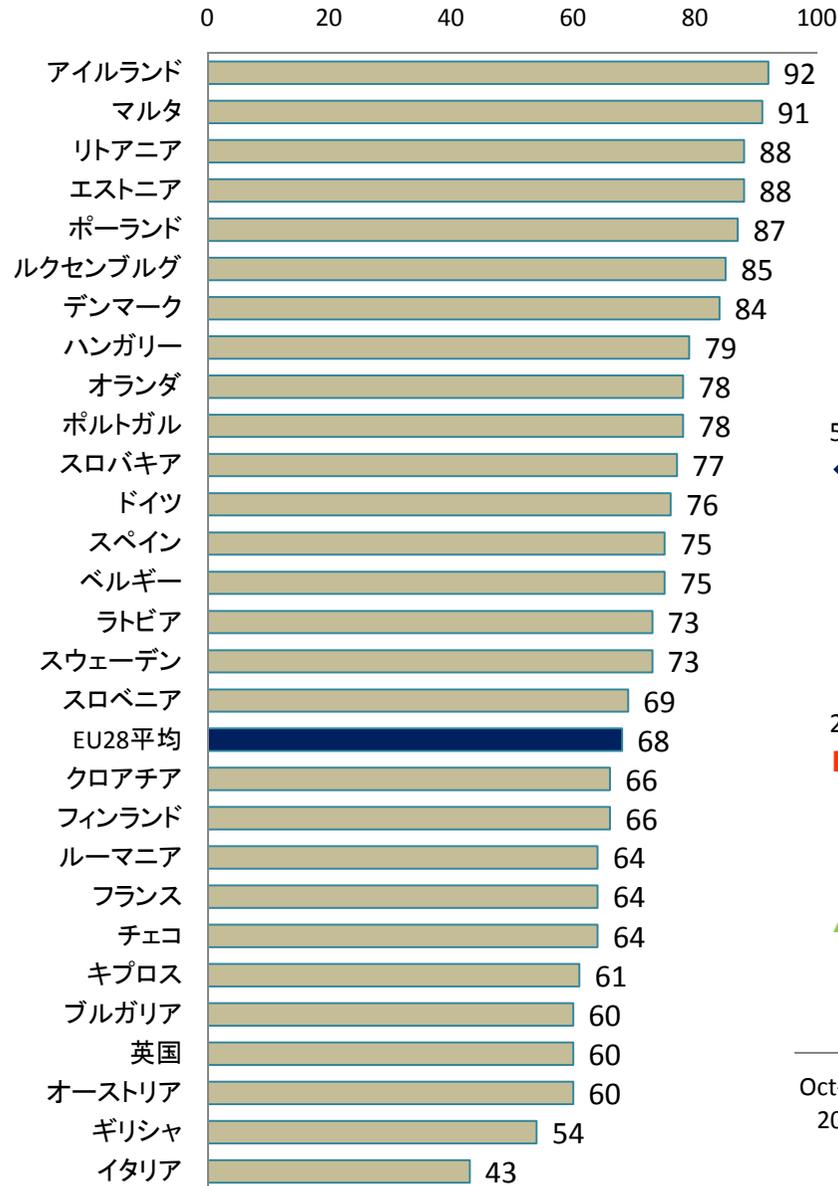


質問：すべてを考慮すると、EU加盟国であることから 利益を享受していると考えますか？

(出展: Parlemeter 2018 (Oct 2018, PE 628.262))

加盟国別

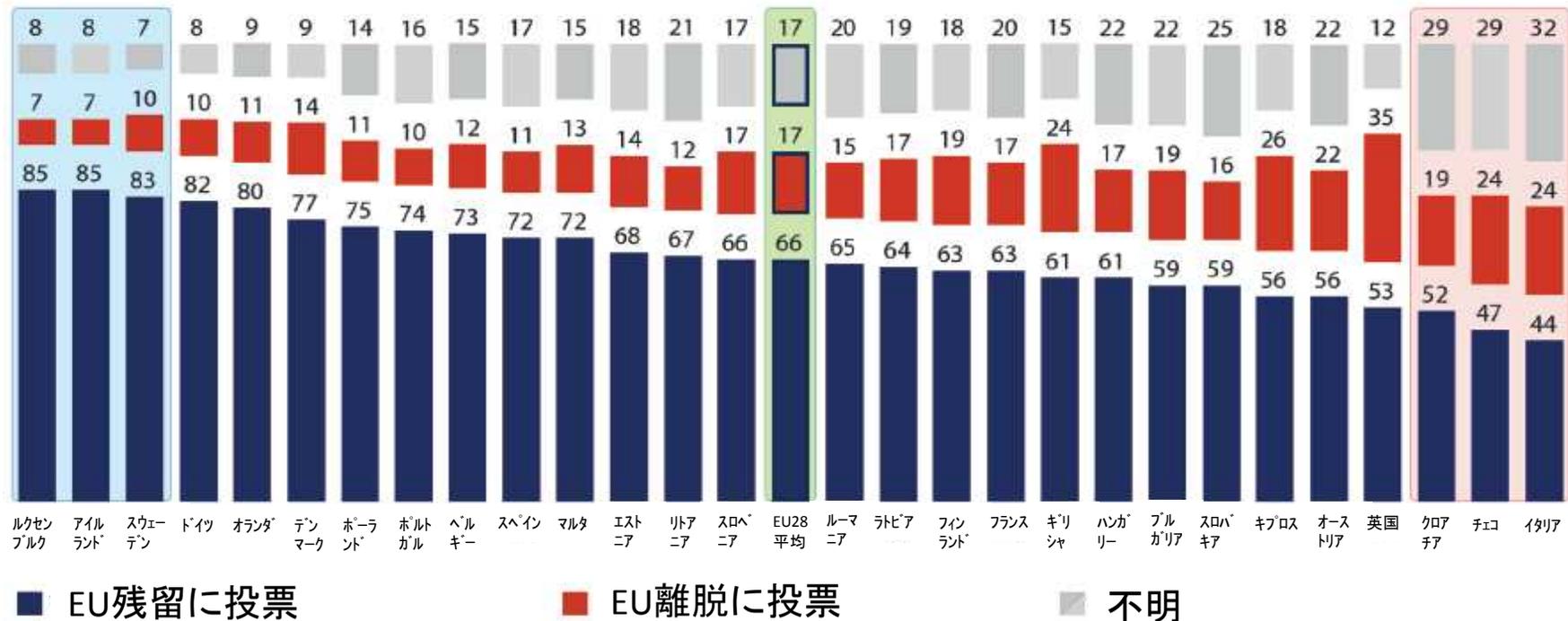
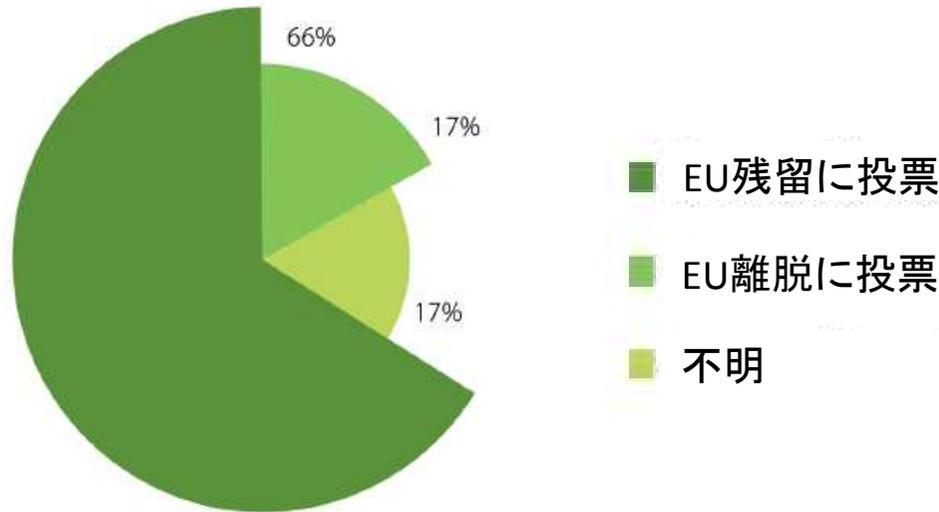
全体平均





もし明日、自国のEU加盟について国民投票があったら、どのように投票するか？

(出典: Parlemeter 2018, QA3, QA3s)





欧州の将来：2つの課題：統合の継続と加盟国の拡大

